

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第94回:「空白」を巡る東南アジアでのせめぎ合い

2025年4月24日配信

トランプ政権下の米国が、国際情勢への関与を減らしていく中で、既報の通り、東南アジアにおいては「空白」(いわば、トランプ・バキューム)が生じており、それを巡って、関係国間のせめぎ合いが、ますます活発化してきた。

今回はその続報をお届けする。

■まず、第一は、中国の動きである。

■習近平主席は、4月14日-18日、ベトナム、マレーシア、カンボジアを歴訪した。

- ・この訪問先の選択は、伝統的友好国(カンボジア)+米国撤退で困っている国(ベトナム)+ASEAN議長国(マレーシア)というツボを押さえたものになっている。
- ・但し、一定の限界も見えてくる。下記の通り手厚い対応をしているとはいえ、習は最大最重要国であるインドネシアには行かず(おそらく、行かなくても大丈夫だと思っているのだろう)、対立を強めているフィリピンには行けなかった。
- ・まず、4月14日-15日;ベトナム訪問⇒中国が最大の安全保障上の脅威であるベトナム側は、米国他との関係でバランスを取ることに腐心している
 - * 対ベトナムの米相互関税は46%だが、ベトナムは報復はせず2国間貿易協定を交渉する方向
 - * 一方、中国に対しても、安価な製品の迂回輸出防止のための措置を取っている(低価格製品の免税停止、一定製品のダンピング認定等)
 - * 更に、トー・ラム国家主席とベトナム人民軍は、5月のロシアでの戦勝80周年記念軍事パレードに出席・参加する予定を公表
- ・4月15日-17日;マレーシア訪問⇒ここでは、多国間貿易体制推進を共に強調した
 - * 対マレーシアの米相互関税は24%で、馬政府は、影響緩和の適切な措置検討中
 - * 習主席のマレーシア訪問は2013年の包括的パートナーシップ格上げ以来12年ぶりマレーシア国王の招請による。
 - * マレーシアは、本年のASEAN議長国

・4月17日-18日；カンボジア訪問⇒同国は元々の友好国であり、国賓としての訪問。

対カンボジアの米相互関税は49%で、ASEAN中最高(米国はカンボジアの第一の輸出先であり、ダメージは大きい)

*カンボジアのリアム海軍基地は、中国の支援で拡張されたが、その裏には、中国軍が全面的に優先使用することの密約があるとの根強い観測がある。今回、習主席は安保関係強化を表明した。

■インドネシア(米相互関税32%)への中国の働きかけ

・米の相互関税は32%だが、インドネシア側は報復を避け交渉による解決を表明

・まず、以上の東南アジア歴訪直前の4月13日には、中インドネシア国交樹立75周年に際する祝電交換があった。

・更に、4月21日には、北京で閣僚レベルの2+2を初開催。

*これは、中国にとっては初の2+2である。

*その場で、海上安保協定(海上警察機関間の協力を規定)を締結し、南シナ海問題に対するASEAN諸国の協調に楔を打とうとしている。

■筆者は、米国が引いていくのであれば、何もしなければ各国に対する中国の影響力が一方的に強化されることになりかねず、東南アジア諸国が中国以外に関係をヘッジする相手を探している中で、日本が役割を果たすべきと主張してきたが、実は、日本、結構頑張っている！

・4月19日；カンボジアのリアム海軍基地(既述の通り、中国の支援で拡張。

中国が排他的使用権を得るとの観測あり)に、海上自衛隊の掃海母艦「ぶんご」と掃海艦「えたじま」が、外国艦船として初寄港。

*リアム海軍基地を中国に排他的に使用させる密約については、カンボジア側は一貫して否定。

その観測の根拠の一つは、同基地の形状がジブチにある中国海軍唯一の海外拠点の港と酷似していること。

*自衛隊寄港は習近平主席のカンボジア出発の翌日であり、カンボジア側の意識的ヘッジと言えなくもない。

・4月27-30日、石破総理が前回の歴訪(1月9日-11日マレーシア+インドネシア)に続き、東南アジア(ベトナム+フィリピン)を歴訪予定であることが、昨日(23日)に公表された。

■一方、米国は、何とか同盟国フィリピンに対しては注力を保っている。

・フィリピンに対する米国の相互関税は17%で、ASEAN中で貿易先進国シンガポール(10%)に次ぎ2番目に低い。

・3月28日；ヘグセス国防長官はフィリピンを訪問し、対艦ミサイルと海上ドローンの同国への新規配備を発表した。その訪問に合わせ、日米比の共同訓練も実施された。

・そして、4月21日から19日間、米比年次共同訓練が南シナ海や台湾に近いフィリピン北部で行われる。その内容は、中国の上陸作戦を想定した対応等を含む。

■当面は、今月末の石破総理のベトナム・フィリピン歴訪で具体的に何が打ち出されるかに要注目だ。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文



りそな総合研究所

RESONA